

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	啓発・広報	福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行 (障がい福祉課)	昭和57年度	—	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る
	生活支援	障がい者相談支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	188,768	障がい者やその家族の地域生活を支援するため、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談や情報の提供等を総合的に行う (18年10月に障害者生活支援事業及び障害児(者)地域療育等支援施設事業から移行)
		障がい児(者)療育等支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	33,264	在宅障がい児(者)のライフステージに応じた地域生活を支援するため、障がい児(者)施設の有する機能を活用し、療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助、調整を行う (18年10月に障害児(者)地域療育等支援施設事業から移行)
		心身障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	昭和46年度	1,864,844	身体障がい者等及び介護者に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシーの基本料金又は自動車燃料を助成する
		精神障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	平成10年度	591,675	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている精神障がい者に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシーの基本料金又は自動車燃料を助成する
		精神障害回復者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成3年度	5,971	在宅精神障がい回復者が、障がい者地域共同作業所又は授産施設に通所するために要する交通費を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る
		身体障害者相談員 (身体障害者更生相談所)	昭和42年度	2,174	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う
		知的障害者相談員 (知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う
		身体障害者自立更生促進資金貸付 (障がい福祉課)	昭和49年度	—	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る
		精神障害者共同住居運営費補助 (障がい福祉課)	平成4年度	10,019	住居確保が困難な回復途上にある精神障がい者に対し、共同で生活する場を提供し、日常生活における指導及び援助を行う
		障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金 (障がい福祉課)	平成17年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人に対して補助する
		障害者社会参加推進センター運営事業 (障がい福祉課)	平成4年度	6,810	障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う
		在宅重度身体障害者緊急通報システム事業 (障がい福祉課)	平成12年度	2,007	在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する
		各種民間社会福祉施設補助金 (運営費・奉仕員設置費補助)	昭和49年度	11,606	札幌市の民間社会福祉施設の充実強化と適正な運営確保及び入所者の処遇の向上を図る
		各種民間社会福祉施設補助金 (利子補助)	昭和63年度	24,108	社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う
各種民間社会福祉施設補助金 (産休等代替職員費)	昭和52年度	3,201	社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	生活支援	障害者自立支援法利用者負担独自軽減措置費 (障がい福祉課)	平成18年度	1,094	障害者自立支援法に規定される障害福祉サービスの利用及び障がい児に係る補装具費の支給に関して、利用者が負担することとなる費用の一部を助成する
		障がい者地域生活自主事業費補助事業 (障がい福祉課)	平成21年度	300	障がい者福祉に携わる法人が自主的に行う事業で、本市が障がい者の地域生活に資する事業であると認め、かつ、採択した事業について、その経費の一部を補助する
	生活環境	身体障がい者地域生活体験事業 (障がい福祉課)	平成21年度	1,092	身体障がい者を対象に、登録団体が実施する地域生活体験プログラム、自立生活準備プログラムを利用した場合に要する費用の一部を利用者に助成する
	教育・育成	1歳6か月児、3歳児精神発達精密健診、事後指導 (児童福祉総合センター・相談判定課)	平成2年度	—	1歳6か月児、3歳児健康診査で発達の遅れが認められたり、疑われたりする児童に対して実施するとともに、関係機関との連携強化を行う
		発達に心配のある子どもの療育支援事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成9年度	27,111	発達に心配のある子どもを対象に、遊びのなかで子どもの特性を理解し、進路を考えていくとともに必要な情報提供や相談に応じる
		発達医療センター事業 (発達医療センター)	昭和54年度	35,088	発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行う
		先天性障がい児早期療育事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成7年度	3,157	0歳からの先天性障がい児(ダウン症候群など)を対象にして療育指導を実施する
		障害児保育巡回指導 (子育て支援部保育指導課(地区保育園担当課))	昭和61年度	3,220	心身に障がいを有する児童の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等を定期的に派遣し、保育技術向上のための指導を行う
		障がい児保育事業 (子育て支援部保育指導課)	昭和50年度	124,732	保育を必要とし、心身に障がいを有する児童を受け入れる私立認可保育所に対し、保育士の人件費等、経費の一部を補助(平成19年度より市単独補助事業として実施)
		地域移行個別支援研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	143	施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する 知的障がい者と身体障がい者とで別日程で開催する
		日中活動の充実及び地域移行の促進のための学習会 (障がい福祉課)	平成21年度	148	地域移行、一般就労に向けた先駆的な取り組みを実施している施設等への施設職員の見学を実施する
		グループホーム・ケアホーム世話人研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	—	グループホーム・ケアホーム入居者が適切かつ効果的な日常生活上の支援を受けられるよう、世話人を対象に食事管理等の研修会を開催する
		個別支援計画作成研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	869	居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する
	雇用・就業	障がい者地域共同作業所運営費補助 (障がい福祉課)	昭和56年度	269,315	企業に雇用されることが困難な在宅の障がいのある方々に福祉的就労の場を提供し、社会参加を図るために独立自活に必要な作業訓練を行っている地域の小規模作業所に運営費を補助する
		障がい者元気ショップ運営事業 (障がい福祉課)	平成18年度	22,117	地下鉄大通駅コンコースに設置した元気ショップにおいて、障がいのある方が利用する授産施設や作業所で作られた製品を販売するとともに、障がいのある方の活動の発信や、ボランティアや一般市民との交流を行う
		障がい者協働事業補助 (障がい福祉課)	平成18年度	62,325	障がいのある方を新規に雇用して新規事業や事業の拡大を行う場合で、障がいのある方が5名以上かつ全従業員の5割以上で、全員と雇用契約を結ぶなど、障がいのある方の就労の促進、社会的・経済的な自立を図ることを目的に行われる「障がい者協働事業」の運営経費に対して補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	雇用・就業	障がい者「元気はっけん(派遣)」事業	平成20年度	9,800	障がいのある方のうち就労する場所がないため施設等を利用している人や一般就労からの離職者、養護学校卒業生等に対し、人材派遣会社を通じて、企業等に派遣、基礎研修、実習をすることで一般就労につなげる事業を試行的に実施する
		大学と企業の連携による障がい者支援事業費	平成21年度	21,000 (ふるさと雇用再生特別対策推進事業補助金)	一定程度のITスキルを身につけた障がいのある方を対象に ①民間企業に本事業を委託し、障がいのある方が持つ高度なITスキルを活用する場を提供 ②市立大学と連携しながら市委託のコンテンツ制作に実際に取り組むことでITレベルのレベルアップを図ることを実施する
		元気ジョブアウトソーシングセンター運営費	平成21年度	10,900 (ふるさと雇用再生特別対策推進事業補助金)	障がい福祉サービス事業所(以下「施設等」という)に対し、 ①施設等で行っている役務提供サービスや軽作業内容を分類整理する ②市役所や民間企業に対して軽易な業務(封かん、イベントの手伝いなど)を中心に営業するとともに注文を受け、施設等へ業務を振り分ける ③このほか民間企業におけるニーズ等を把握し、新たな役務提供サービスを各施設等と調整し請け負うなど、サービス提供の質的レベルアップを図ることを実施する
		社会適応訓練事業 (精神保健福祉センター)	平成8年度	4,246	精神障がいのある人に対する理解が深く、精神障がいのある人に対する社会的自立を促進することに熱意がある事業所に対し、精神障がいの回復途上にあり、作業能力が不十分な対象者の訓練を委託する
	保健・医療	身体障がい者健康診査事業 (障がい福祉課)	平成5年度	297	車いすを使用している身体に障がいのある人を対象に、車いすを使用することによる2次障がいを予防するため、定期的に健康診断を実施する
	情報・コミュニケーション	障害福祉サービス事業空き情報ホームページ開設事業 (障がい福祉課)	平成21年度	2,971	日中活動系事業所の活動内容、施設の空情報、居宅介護事業所等の夜間対応の可否等の情報をリアルタイムで提供するためのHPを公開する
	その他	障がい者による政策提言サポーター制度 (障がい福祉課)	平成15年度	971	障がいのある人たちの思いや考えを同じ目線で理解することができる当事者(11人のサポーター(第3期))が、意見の聞き取り役や取りまとめ役となって、市長に政策提言を行い、障がいのある人たちの意見を市政に反映していくことを目指す